

令和2年度(2020-2021)4月度 商工会常任委員会 議事録

日 時: 令和3年(2021年)4月26日(月) 13:00 ~13:40

開催形式: Zoomによるウェブ会議

出席者: 名誉会長、常任委員38名、正会員2名、事務局長

欠席者: 常任委員73名(うち会長委任23名、代理委任1名、無回答49名)

司 会: 酒井一宏 幹事

1. 商工会会長連絡 (相澤 稔 会長)

①先週22日、23日の両日に亘って米国主催で気候変動サミットがオンラインで開催され、世界から約40ヶ国・地域の首脳代表や有識者が出席して気候変動対策について議論を行い、非常に盛り上がった。米国からはコミットメントとして非常に細かい形での排出量削減目標が提示され、これに合わせるような形で欧州や日本の方からも排出量に関する数値目標が発表された。一方、二酸化炭素(CO2)排出量で世界で最も多い中国やインドからは追加コミットメントとしての数値が出てきているわけではなく、具体的な形での枠組みを作っていくにはさらなる議論が要求されるようだ。今後も全世界に非常に強い影響を及ぼす流れとして、温室効果ガスの排出削減など、気候変動対策につき注視していきたい。

②COVID-19については、ハリス郡では本日時点で感染者数が約500人となっており、レッドアラートからオレンジアラートへの変更目標である2週間の平均感染者数400人という数値に近づいているものの、なかなか突破できずにいる状況である。ワクチンの接種については全米でもかなり進んでいる中で、全米の接種率が44.2%であるのに対し、テキサス州は37.1%となっている。バイデン大統領は、就任後100日で2億回のワクチン接種を達成するという目標を掲げ、就任後92日ですでにその目標は達成されているが、テキサス州の接種率に関しては全米第42位と相変わらず低いままである。

この事実に対して、アボット州知事の対応はまるでパンデミックが終わったかの如く過激で、3月2日にはマスク着用義務を解除し、商業活動を全面再開すると発表した。このような状況下で、オフィスの稼働率は37%で全米でもトップレベルとなっており、駐車場に関しても昨年3月が最低で12%であったのに対し、今年4月現在で56%まで増加しており、かなりビジネスが再開するところまで戻ってきているように思われる。商工会では、引き続きハリス郡のアラートレベルを注視しながら情報交換をし、どのような対処をしていくべきか検討していきたい。

③日本では、第四波と言われている感染再拡大に伴い、緊急事態宣言が東京都を含め四都府県に再発令された。これを受けて、入国時の審査は厳格化されており、出国段階でも陰性証明等に不備がある場合は実際に飛行機に乗れないケースも出てきている。日本の感染状況が悪化する中で、必要要件、フォームについても随時変更が加わっており、ご帰国の際にはご自身でも都度ルールの変更などを確認されるよう注意喚起したい。商工会では全日空のご協力により関連情報を共有しているが、今後どのような形で効率よく情報共有していくべきか、総領事館とも相談し良い方法を検討していきたい。

<名川特命理事(全日空)からの補足コメント>

3月19日から一ヶ月間の運用期間を通して入国規制の厳格化につき対応してきたが、今般の緊急事態宣言を受けて、より一層厳格な対応をすることとなった。過去一週間においては、入国審査の際に書類の不備等により日本人国籍の方でも強制送還や空港に2~3日間留め置かれるケースも出てきている状況であることから、航空会社の方でも出国の際に証明書やフォームに記載漏れ等の不備がないか確認するよう指摘を受け、より厳格に対応せざるを得ない状況となっている。当地の検査機関情報は、商工会や全日空のサイトを通して皆様に共有している。日々、色々な状況や求められる審査内容も変わってきているので、帰国の際にはご自身で最新の情報につきご確認いただくようお願い申し上げます。

2. 総領事館連絡（福島秀夫 総領事）

最近、在留邦人にとっても関心の高い米国内の社会的な問題について動きがあったので、総領事館としての見解を共有する。これらは特に我々の安全・安心な米国生活にとって重要な問題なので、邦人安全対策上も動向を注視している。

①米国内の社会的な問題の一つとして、アジア系住民をターゲットとするいわゆるヘイトクライムがある。本件は前政権がコロナを「中国ウイルス」と呼んでいたことも背景となって、米国内のアジア系住民が広くいわれなき攻撃の対象になってきている。アトランタでの銃撃事件のような悲劇を頂点に、街中での暴力や心無い誹謗中傷など様々なレベルに及んでおり、日本人も例外ではなく被害にあっていると聞く。ヒューストンのように多様性を誇る都市ですら、3月には韓国系女性が黒人女性に突然殴られ鼻の骨を折った事件が報じられた。

こうした憂慮すべき社会現象は、短期的にはコロナの鬱憤のはけ口をマイノリティにぶつけたスケープゴートという側面があるだろう。ただ米国社会におけるアジア系への人種差別は、太平洋戦時中の日系人収容所の問題を挙げるまでもなく根の深い昔からの問題であり、その意識の根絶はそう簡単ではないことを理解する必要がある。

幸い、人権問題を重視している民主党のバイデン政権の対応はかなり明確かつ迅速であり、「このような差別はアメリカらしくなく、即座にやめるべきだ」としつつ、警察や司法省などの法的な取り締まりや報告制度の強化、コミュニティにおける啓発活動の支援強化などの具体的なアクションを打ち出している。そして、先週には議会上院でもそうした内容を盛り込んだ法案が超党派で可決され、おそらく近く下院でも可決見込みである。Black Lives Matter 運動からの機運の高まりを受けて、米国全体がこの問題に本気で取り組もうとしているのは歓迎すべきことである。一方で、コミュニティにおける啓発や意識改革には一定の時間が掛かると思われるところ、外を歩く時には常に身の回りの状況には気を配るなど、足元の治安対策には十分に注意していきたい。

②もう一つは、これもまた積年の難問である銃規制の問題である。そして、これはヘイトクライムへの対応よりずっと複雑である。乱射事件を含む銃撃犯罪は政権交代いかに関わらず一向に減る気配はなく、おそらくコロナ禍での社会経済不安により増幅されている感すらある。最近でもテキサス中部やオースティンにおいて、相次いで殺人事件があった。バイデン政権は選挙公約で銃規制強化を掲げてきており、本件を「国の恥だ」として未登録銃の禁止や身元調査強化などを盛り込んだ大統領令を発出し、今後の連邦議会での法案提出も視野に入れている。

しかしながら、これに対してテキサス州政府や当地の保守派勢力は真っ向から反対している。これは先般の気候変動エネルギー対策の際と同じ構図で、連邦政府の打ち出すリベラルな政策にはことごとく反対していくのがテキサス州政府の方針である。規制強化に反対するのみならず州議会でも独自に規制緩和法案を審議中であり、これはおそらく賛成多数で可決する見込みである。そうすると、これまで必要とされていた許可証無しで誰でも家の外で公然と銃を携帯できるようになるらしい。西部劇のような世界にテキサスがなることはあまり想像したくないものの、米国憲法修正2条とそれを支持する勢力がある以上、本件には今後とも我々は向き合っていく必要がある。

③この度のウォーキング大会を関係者の方々が一生懸命に企画調整してくださっていることに深く御礼申し上げたい。ワクチンが急速に展開してだんだんとコロナの状況が好転してきているとはいえ、まだ対面の形で商工会のイベントを主催するのはしばし躊躇するようなタイミングである。そういう状況においてこのバーチャル企画は絶妙であり、安全を確保しつつも楽しみながら誰でも参加できるところが素晴らしい。

3. 幹事報告（酒井一宏 幹事）

①第一副会長の交代について【追認事項】

浪花隆第一副会長（Sumitomo Corporation of Americas）の帰任に伴い、相澤会長の任命により川上篤樹氏（同社）が2月より第一副会長として就任することが2月度理事委員会にて承認され、本会議にて追認された。

②教育委員長と部会長の交代について

松野忠久教育委員長（Sumitomo Corporation of Americas）の帰任に伴い、相澤会長の任命により伊藤嘉則氏（Mitsubishi International Corporation）が4月より新教育委員長として就任した。

天野真部会長 (Mitsubishi Logisnext Americas (Houston) Inc.) の帰任に伴い、桜内企画・調査委員長の任命により中田拓也氏 (同社) が4月より機械・電子部会の新部会長として就任した。

③大寒波に係る救済基金への寄付について

2月に来襲した大寒波により被害を受けた当地のコミュニティに貢献するため、会員企業と個人に募金活動を行った結果、目標額(\$25,000)を超える総額\$27,000(うち法人\$26,800、個人\$200)の寄付が集まった。寄付件数は31件(うち法人29件、個人2件)となっており、ご支援いただいた皆様には厚く御礼を申し上げる。3月18日には、\$25,000をHouston Harris County Winter Storm Relief Fundへ送金済みとなっており、後日追加で\$2,000を同Fundへ送金する予定である。尚、4月1日には福島総領事、相澤会長、名川特命理事がヒューストン市庁舎を訪問し、オルソン国際部長を通じてターナー市長に寒波関連寄付についての書簡をお渡しし、市長より御礼のメッセージも頂戴している。詳細は、商工会のホームページに掲載されているので、ぜひご覧いただきたい。

4. 他団体・日本庭園関連報告 (名川 譲 特命理事)

毎年春に実施してきた日本コミュニティボランティアによる日本庭園清掃を2年ぶりにHermann Park内日本庭園にて5月8日、CDCガイドラインに基づき安全衛生に気をつけながら開催する。案内の詳細と申し込み手続きについては、日米協会サイトをご覧ください。また、当日本庭園アプリを、日米協会の提案を受け、総領事館の協力の下作成している。当庭園の30周年を受け、ヒューストンと日本の文化の架け橋として象徴的な存在である当庭園について、訪問者が一層知識を広める一助となることを期待し、当アプリが完成した折にはあらためて会員の皆様に周知致したい。

5. 委員会・部会関連事項

①企画・調査委員会 (桜内政大 企画・調査委員長)

*第3回 COVID-19 オンライン勉強会開催結果報告

3月28日(日)午後2時より、昨年のオンライン勉強会で講師をしてくださったテキサスメディカルセンターの有志医師団の先生方主催で第3回の勉強会を開催し、当会も共催の一団体として参加させて頂いた。今回は、ワクチン接種など、皆様の関心が高い内容を中心に解説していただき、参加者によるアンケートの結果では、満足度100%という高い評価を頂いた。尚、同勉強会の録画動画と講師の資料は、商工会のウェブサイト上で公開しているのでぜひご覧いただきたい。

*今年度の講演会開催について

今後のウェビナー形式で開催する定例講演会として、エネルギー関連ウェビナー、通商(あるいは経済)関連ウェビナー、そしてコーチング関連ウェビナーを検討している。詳細が決定次第、事務局より改めてご案内させていただく。

②スポーツ委員会

*バーチャル・ウォーキング大会進捗報告 (本郷 徹 副会長兼スポーツ委員長)

同大会の開催開始日がいよいよ今週末の5月1日に迫っており、現在35チーム、349名の皆様にご登録頂いている。参加企業や関係者の皆様には、ご協力に感謝申し上げます。チームキャプテンの皆様へは、今後、アプリ登録状況、トラブルなどの情報提供等につき連絡させていただくので、引き続きご支援をお願い申し上げます。

*テキサス会ゴルフコンペの開催について (頼 英彦 物資・化学品部会長)

同ゴルフコンペは、現時点でのCOVID-19の感染状況を鑑み、相澤会長並びに事務局・商工会幹事・テキサス会幹事メンバーと協議した結果、秋まで再延期とし、夏頃に状況を見て判断する方向としたい。例年は会長杯・総領事杯・United杯と年度内に3回開催するが、今年度9月末までに実施する場合、一回のみの統合開催も検討している。

③生活・情報委員会 (根本真樹子 生活・情報委員長)

*第1回古本市開催ならびに図書館棚卸実施の結果報告

3月6日(土)、9日(火)~13日(土)の6日間に亘り、三水会センター会議室にて完全予約制で古本市を開催し、計181名の来場者をお迎えした。コロナ対策として来場者には検温や使い捨て手袋の着用等にもご協力いただき、滞在時間は一組につき30分とした。今回の収益(計\$1,385)は、生活情報委員会傘下の活動や図書購入、図書館やキッズルームの備品購入等に使用させて頂く。事前準備や当日のボランティアにご登録くださった皆様には、ご協力に深く感謝申し上げます。

*図書館の棚卸について

3月15～26日の期間に図書館の棚卸作業を実施し、蔵書約3万冊を確認する作業を行った。実施期間中は、春休み中の中高生や会員の皆様がボランティアとしてご参加くださり、ご協力に感謝申し上げます。

***図書館と生活情報委員会傘下の活動について**

お助けマップ、読み聞かせの会に続き、あそぼーかいもリモートで活動再開を企画中である。各活動は、図書館の貸し出し業務も含め、随時ボランティアを募集中なので、ご興味のある方はぜひ事務局までご連絡いただきたい。尚、図書の貸し出しについては、COVID-19の現感染状況を鑑み予約制を継続すると同時に予約システムの改善にも取り組んでいくので、引き続きご理解・ご協力をお願い申し上げます。

6.事務局関連事項（小林浩子 事務局長）

***全米日本商工会議所及びビジネスアソシエーション関連報告**

同共同会議体の2月の全体会議において、日本政府による「新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活に支障が出ている海外の在留邦人・日系人支援」について情報共有があった。その後、全米の関係団体(約17団体)が協力し、この助成金を申請することにより、全米ポータルサイトを構築する案につき協議が進められてきた。その結果、北加日本商工会議所が代表して助成金の申請手続きを行い、各団体の協力体制のもと推進・運営する方向でプロジェクトが進められており、現在、業者の見積もりも含めて最終案を検討している段階にある。同サイトでは、「在住日本人医師のサイト」「テスト情報」「ワクチン情報」「移民法関連情報」「航空情報」「一般情報」「各商工会議所情報」の7つのカテゴリに分けて集約された情報リンクを掲載する予定で、6月1日の公開を目指している。同サイトの公開が実現した折には、改めて会員各位にもご案内させていただきたくので、ぜひご活用いただきたい。

***会員消息**

2021年4月23日現在、名誉会員10名、正個人会員数696名、(正団体会員数111社)、準会員数47名で、総会員数は753名となっている。正団体会員のElematec USA CorporationとHanwa American Corp.の2社が、3月末をもって退会となった。

以上。